

# 出雲市中小企業景況調査報告書

< 2019年7月～9月期 >

1. 調査期間 令和元年10月1日（火）～令和元年10月15日（火）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数170社 回答率94.4%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	3	4	4	25	24
製造業	18	18	7	7	6	5	5	5	36	35
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	20	9	8	8	8	9	9	49	45
サービス業	27	24	8	8	9	9	9	8	53	49
合計	90	84	30	29	30	28	30	29	180	170

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

## 今 期（2019年7－9月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2019年4－6月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIで△10.8（前期調査△8.3）、前年同期比でも△14.5（前期調査△11.9）とマイナス幅が拡大しました。前期比では、建設業、製造業、小売業でマイナス幅が拡大、卸売業は横ばい、サービス業ではマイナス幅が縮小しました。前年同期比では、建設業、製造業、小売業でマイナス幅が拡大、卸売業、サービス業でマイナス幅が縮小しました。

来期（令和元年10～12月期）の見通し業況DIは、△10.3（前期調査△11.2）と小幅ではあるもののマイナス幅は縮小しています。建設業、小売業でマイナス幅の拡大、製造業、卸売業でマイナス幅の縮小、サービス業ではマイナスからプラスに転じると予測しています。

全業種の売上DIは、前期比では△6.0（前期調査△7.1）でマイナス幅を僅かではあるものの縮小しました。建設業はマイナス幅を縮小、製造業はマイナス幅を拡大、卸売業はプラス幅を拡大、小売業はマイナスからプラス、サービス業はプラスからマイナスに転じました。前年同期比では△10.3（前期調査△16.6）とマイナス幅を縮小しました。建設業、製造業、小売業でマイナス幅を縮小、卸売業でマイナス幅を拡大、サービス業では横ばいからマイナスへ転じました。

来期（令和元年10～12月期）の見通し売上DIは、1.2（前期調査△7.2）とマイナスから一転プラスに転じています。建設業ではマイナス幅の拡大、製造業、サービス業ではマイナスからプラスへ、卸売業ではプラスからマイナスへ、小売業では横ばいを予測しています。

設備投資については、今期実施した割合が42.9%（前期調査38.9%）と前期調査より増加しました。実施した設備投資の主なものは、「OA機器」31.8%、続いて「機械・備品」24.7%でした。

来期（令和元年10～12月期）については、設備投資を計画している割合が34.2%（前期調査38.8%）と減少しています。割合の高い順に「機械・備品」28.1%、続いて「車両運搬具」26.6%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が40.6%（前期調査36.4%）、2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」16.0%となっており、需要の停滞、受注減少のなか、今後、店舗・機械・備品等設備の老朽化へ

の対応を余儀なくされ、企業経営がより一層厳しさを増すことが懸念されます。



**業種別景況調査の主要DI** (前期調査=2019年4-6月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比△25.0 (前期調査△16.0)、前年同期比△30.4 (前期調査△16.0) とマイナス幅が一段と拡大しました。事業者からは「下請業者の確保が問題」といった声が寄せられています。
- ・売上DIは、前期比△12.5 (前期調査△24.0)、前年同期比△13.0 (前期調査△28.0) といずれもマイナス幅が縮小しました。とはいえ、依然、売上の減少は続いています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比△30.4 (前期調査△4.0)、来期売上見通しDI△30.4 (前期調査△8.0) といずれもマイナス幅が大幅に拡大し、売上の伸び悩みから業況は更に厳しさを増すと見込んでいます。

## 2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比 $\Delta 20.6$ （前期調査 $\Delta 14.7$ ）、前年同期比 $\Delta 21.2$ （前期調査 $\Delta 15.2$ ）と、ともにマイナス幅が拡大しました。「有給休暇取得義務化により実質的な人件費が増加した」との声がありました。
- ・売上D Iは、前期比では $\Delta 11.8$ （前期調査 $\Delta 8.6$ ）とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比では $\Delta 9.1$ （前期調査 $\Delta 29.4$ ）とマイナス幅を大きく圧縮する結果となりました。広島・岡山の災害により製品の製造量が増加したところがありました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比では $\Delta 11.8$ （前期調査 $\Delta 17.6$ ）とマイナス幅を縮小、来期売上D Iでは $2.9$ （前期調査 $\Delta 12.1$ ）とマイナスからプラスに転じると予想しています。このようななか、太陽光等・自然エネルギー関連では、FIT（固定価格買取制度）の買取契約期間が2019年以降順次終了することによる販売への影響を懸念しています。

## 3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では $\Delta 6.3$ （前期調査 $\Delta 6.3$ ）と変化はありませんでしたが、前年同期比では $\Delta 23.5$ （前期調査 $\Delta 31.3$ ）とマイナス幅が縮小しました。「消費税率変更に伴い作業負担が大きかった」、「取引先も消費税率変更に伴う作業優先のため動きが鈍かった」などの声がありました。
- ・売上D Iは、前期比で $25.0$ （前期調査 $12.5$ ）とプラス幅を拡大させましたが、前年同期比でみると $\Delta 11.8$ （前期調査 $\Delta 6.3$ ）とマイナス幅は拡大し、売上は減少する結果となりました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比では $\Delta 6.3$ （前期調査 $\Delta 14.3$ ）とマイナス幅を縮小しましたが、来期売上見通しD Iでは $\Delta 12.5$ （前期調査 $7.1$ ）とプラスからマイナスへと転じました。「飲食業界の業況はGW以降厳しく、10月からは更に悪くなるのでは」と不安視する声が業務用酒販店からあがっています。

## 4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比 $\Delta 4.5$ （前期調査 $\Delta 2.3$ ）、前年同期比 $\Delta 11.4$ （前期調査 $\Delta 4.8$ ）とマイナス幅はともに拡大しました。「消費税アップによる売価変更、レジ税率切り替え、カード決済による5%還元などの手続きで忙しかった」との声がありました。
- ・売上D Iは、前期比では $7.0$ （前期調査 $\Delta 14.3$ ）とマイナスからプラスへ、前年同期比では $\Delta 11.6$ （前期調査 $\Delta 23.8$ ）とマイナス幅を縮小しました。前期比ではプラスに転じたものの、「高齢化で売上が伸びない」、「来街者が少なくお得意様のみで実績を出している」などの声がありました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比では $\Delta 13.6$ （前期調査 $\Delta 4.5$ ）とマイナス幅を拡大したものの、売上見通しD Iでは $0.0$ （前

期調査 0.0) と横ばいの結果となりました。増税による買い控えを懸念する先もあり、来期は今期に比べ業況は悪化すると予想しています。

## 5、サービス業

- ・ 今期業況D I は、前期比 $\Delta 4.1$  (前期調査 $\Delta 5.9$ )、前年同期比 $\Delta 2.0$  (前期調査 $\Delta 7.7$ ) と、いずれもマイナス幅を僅かに縮小するに留まりました。事業者は、求人難による人件費の上昇、消費増税に伴う経費の増加・利益減少に苦しんでいます。
- ・ 売上D I は、前期比では $\Delta 20.4$  (前期調査 2.0) とプラスから大きくマイナスへ、前年同期比でも $\Delta 8.2$  (前期調査 0.0) とマイナスへ転じました。原因の一つとして「繁忙期の台風接近による売上減少」、「韓国からのお客様減少による収入減」といった声がありました。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比 $2.1$  (前期調査 $\Delta 15.4$ )、売上見通しD I  $20.4$  (前期調査 $\Delta 13.5$ ) といずれもマイナスからプラスへと転じる結果となりました。業況・売上ともに好転すると予測していますが、一方で、キャッシュレス決済の導入による代金回収の遅れなどを問題として訴えている先もあり、今後の資金繰りには不安が残ります。

## 設備投資動向

### 1、今期設備投資

- |       |   |
|-------|---|
| 全業種   | 設備投資を実施した事業所の割合は $42.9\%$ (前期調査 $38.9\%$ ) と前期調査を $4.0\%$ 上回りました。内訳としては、「OA機器」がもっとも高く $31.8\%$ 、続いて「機械・備品」が $24.7\%$ でした。 |
| 建設業   | 実施割合は $50.0\%$ (前期調査 $58.8\%$ )。「OA機器」の割合が最も高くなりました。  |
| 製造業   | 実施割合は $47.6\%$ (前期調査 $44.2\%$ )。「機械・備品」、「OA機器」の割合が最も高くなりました。  |
| 卸売業   | 実施割合は $33.3\%$ (前期調査 $55.0\%$ )。「OA機器」の割合が最も高くなりました。  |
| 小売業   | 実施割合は $40.4\%$ (前期調査 $21.7\%$ )。「OA機器」の割合が最も高くなりました。  |
| サービス業 | 実施割合は $41.4\%$ (前期調査 $30.9\%$ )。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。   |

## 2、来期設備投資

- 全業種 設備投資を計画している事業所の割合は34.2%（前期調査38.8%）と前期調査よりやや減少しました。内訳としては、「機械・備品」がもっとも高く28.1%、続いて「車両運搬具」が26.6%でした。
- 建設業 設備投資を計画している割合は22.2%（前期調査43.8%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。
- 製造業 設備投資を計画している割合は56.5%（前期調査56.1%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 卸売業 設備投資を計画している割合は12.5%（前期調査29.4%）。「建物」、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
- 小売業 設備投資を計画している割合は31.1%（前期調査36.2%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
- サービス業 設備投資を計画している割合は30.2%（前期調査27.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

### 経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で40.6%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」16.0%でした。
- 建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で52.2%、第2位は「人件費の増加」、「従業員の確保難」20.0%でした。
- 製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で47.1%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」27.3%でした。
- 卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で35.3%、第2位は「需要の停滞、受注減少」、「材料（原材料）等仕入価格の上昇」17.6%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で47.6%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」が19.5%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」、「従業員の確保難」で25.0%、第2位は「従業員の確保難」で15.4%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。